

研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 23 年 11 月 15 日

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

1. 課題

名称：高齢者ドライバーの安全運転を長期間継続可能にする支援システムの社会実装

期間：平成 20 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日

実装責任者：独立行政法人 国立長寿医療研究センター 室長 伊藤 安海

2. 総合評価

一定の成果が得られたと評価された。

高齢者ドライバーに対する対策はこれまで、いつ免許を返上するかという視点に凝縮されてきたが、シミュレーターによる運転技術の再確認や、判断能力のトレーニングを実施することによって、自分の限界を予知できる可能性が出てきた。座学と実習を組み合わせた非常にバランスの良いシステムであり、かつ高齢者ドライバー問題の解決に向けて効果のある活動で、危険であっても自ら運転しなければ生活できない地域の人々に生活の指針を示したと評価できる。富士河口湖町、大府市においては、自治体の協力がなければ、高齢者の継続的な講習・訓練参加は難しいことが想定され、その点では、実装支援の枠組みの意義を最大限に活用できたといえる。実装対象を富士河口湖町にとどまらず、大府市に展開したことは評価される。今後、プログラムを標準化し、行政、非営利組織、更に、安全運転に関心のある民間企業と連携し、講習担当者を育成し、上記 2 町市以外への展開の努力を求めたい。

3. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

当初の目標を超えて達成されたと評価された。

富士河口湖町での取り組みがマスコミ等で取り上げられ、当初の目標は 1 都市であったが、他地方都市でも取り組みが始まっている。具体的なシステムや講習カリキュラムの完成に加え、①実装活動地域自治体による独自予算計上、②他地域への拡大展開、といった当初の目標を超えた実績があった。実際に多くの高齢者に適用されており、十分な成果と考えられる。シミュレーターによる運転技能検査の結果平均値が向上するという効果を確認するとともに、70～80 歳代には「ブレーキ、アクセル操作」、「レーンキープ」、「車線変更」といった運転の基本操作をシミュレーターで 7 分間行う特別練習が必要なことを明らかにした。また、高齢者ドライバー支援のガイドラインが作成できたことは評価できる。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性があるとして評価された。

富士河口湖町の事業として予算措置が取られ、予算自立が達成できた点において継続性に期待できる。ガイドブックが作成できたので、他への展開の可能性もある。その他の地域からも実装活動実施に関する打診がなされており、地域拡大が期待できる。自治体や高齢者団体向けの説明会等を織り込んでいけば、関心や取り組みの拡大に結び付く可能性が高い。簡易ドライビングシミュレーターの「単なる導入」ではなく、問題がどこにあるのかを探り、講習等まで統合した「システム」として完成していることに注目したい。アクセル・ブレーキの踏み間違い等による高齢ドライバーによる事故が目立つ昨今、当該実装活動に注目する自治体は増えるだろう。

(ウ)組織体制は適正であったか

適正であったと評価された。

行政当局との連携を強化し、複数の大学・民間企業を巻き込み、新たに大府市への実装の働きかけを行うなど積極的な組織運営に当たった組織の能力の（研究室実験では得られない、一般市民を対象とした社会実験の難しさを肌で感じ、若手研究者同士がお互いに成長させる）構想力は評価できる。また、研究者の退職による一部メンバーの変更を余儀なくされたが、開始時期を若干遅らせるなど適切に対応されており、評価できる。広域自治体への活動を考えるにあたって、ノウハウを蓄積し、かつ機動性を持つ個別組織構築の事前デザインがあれば、本活動の発展可能性はさらに高まったように思われる。

4. その他特記事項

中堅・若手研究者中心のメンバーで、地域住民や地方自治体と連携して社会問題の解決に向けた取り組みを行えたことは評価できる。今後、実装地域の拡大が見込まれるため、自治体や関係団体向けの説明会を開催することも、今後、検討し実践してほしい。この際、行政に対する助言等を継続することが必要である。事業の実施により副次的に蓄積した高齢者ドライバーの運転データ（富士河口湖町と大府市の、高齢者ドライバーの運転特性（意識、技能、実態）、健康状態（認知機能、身体機能）、交通危険箇所情報）を活用して、より完成度の高い運転診断・リハビリ機器を短期間で社会に提案する場合には、データベースの構築・分析・利用にあたって個人情報保護の関連で慎重な対応が必要である。また、シミュレーターのコストや事前トレーニングが展開の障害にならないような工夫や、訓練の中断が高齢者ドライバーに与える影響の評価が必要である。